

日本経済新聞

# 在宅勤務体制を整備

## コックト 育児中の人材募る

事務代行サービスを手がけるコックト(さいたま市)は登録スタッフらが個人情報などを扱う業務を在宅でできる体制を整備する。4月にも自宅から社内のパソコンに接続して社内と同じ環境で働けるシステムを導入。

これまで取りこぼしていた業務などの受注拡大と、育児中の母親など登録スタッフの増員につなげる狙いだ。  
富士通系システム開発

の富士通ワイエフシー(横浜市)が販売するシステムを導入する。番号を割り当てたUSBキーパーに接続。社内とお

なじ仕事環境を自宅のパソコンに再現できる。自宅での作業は自宅のパソコンには保存できない設定で、情報漏洩(ろうえい)の危険性は低いという。コックトの宮本直美社長は「アンケートや調査集計など取りこぼしていた案件を受注できると期待する。受注拡大に合わせて個人情報などを扱う業務を在宅で作業できる人員を拡充。現状で150人の登録スタッフを8月までに現在の2倍の約300人に増やし、実際に働く稼働人員100人を目指している。